

## 平成 16 年度における経営効率化の実施状況

東京電力は、年度の経営計画とあわせ効率化計画を毎年公表し、これに基づき、設備の形成・運用から業務運営にいたる事業活動全般にわたり、全社をあげてコストダウン・効率化の推進に努めています。

平成 16 年度の効率化計画（昨年 3 月公表）の実施状況は、以下の通りです。

### 1．設備投資額

効率化努力を織り込み、5,714 億円(単年度)の設備投資額目標を設定しておりましたが、設計・施工・仕様合理化などによるさらなるコストダウンの推進や、電源開発工事の工程見直しなどにより、目標に対し約 1,070 億円下回る 4,642 億円の実績となりました。この水準は、ピーク時(平成 5 年度：1.68 兆円)の 28%の水準になります。なお、附帯事業投資をあわせた設備投資額は、4,891 億円となりました。

電源設備分については、2,066 億円の目標に対し 1,320 億円、流通設備分については、2,493 億円の目標に対し 2,241 億円の実績となりました。

### 2．修繕費

供給信頼度を維持しつつコストダウンに努めていますが、巡視点検などに基づく流通設備改修の増などにより、4,600 億円程度（16～18 年度平均）の目標に対し約 130 億円上回る 4,727 億円の実績となりました。また、前年度に対しては、原子力発電設備の補修工事や火力発電設備の定期点検台数の増などにより、約 610 億円上回る実績となりました。この水準はピーク時(平成 6 年度：6,696 億円)の 71%の水準であり、販売電力量あたりで比較すると 61%の水準になります。

### 3．社員数

組織の見直し、情報技術の活用などにより徹底した効率化方策をすすめ、社員総数を 440 人削減し 38,510 人としました。退職者数が当初の想定を下回ったことなどにより、約 38,400 人という目標に対しては、若干の未達となりました。

## 最近の収支状況について

当社は、安定供給の確保や環境保全等の公益的使命を果たしつつ、事業活動全般にわたる効率化に努めております。

電気料金については、平成12年10月、平成14年4月、平成16年10月に引下げを実施し、料金の低廉化を進めるとともに、一定の利益水準を維持してまいりました。

16年度については、業務全般にわたる効率化に努めたことなどにより、3,845億円の経常利益を確保いたしました。

	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
(売上高)	(48,232)	(47,345)	(48,084)	(51,296)	(52,251)
経常収益	48,517	47,604	48,269	51,560	52,493
経常費用	44,672	44,559	45,461	48,364	49,292
経常利益	3,845	3,044	2,808	3,195	3,200
当期純利益	2,448	1,518	1,530	1,862	2,033
販売電力量(億kWh)	(3.9) 2,867	( 2.1) 2,760	(2.3) 2,819	( 1.8) 2,755	(2.3) 2,807
ROA 総資産利益率(%)	4.0	3.5	3.7	4.5	5.0
ROE 株主資本利益率(%)	10.9	7.2	7.5	9.5	11.1
有利子負債残高	79,089	85,852	89,700	94,251	98,613
株主資本比率(%)	17.8	16.2	14.9	14.1	13.5

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入。

販売電力量の( )内は、対前年度増加率(%)。

ROA:営業利益(附帯事業損益を含む)/平均総資産 ROE:当期純利益/平均株主資本